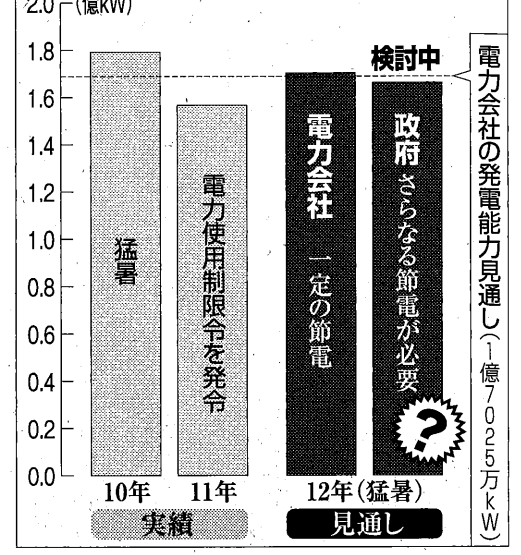


■利用者の負担が少ない節電と大きい節電

負担が少ない節電		
工場やビルなど	照明を減らし、明るさを下げる	電気以外
	エレベーターの利用を減らす	土日に関
	節電の実績を社員に示す	工場など
	自家発電をとり入れる	工場など
	LED照明に変える	操業時間
家庭	エアコンの温度を28度にする	エアコン
	電気製品の主電源を消す	必要以上
	すだれや扇風機を使う	家電など

どこまで下がる?今夏の全国の使用電力見通し



働く障害者の56% 年収「100万円以下」

作業所などで就業

作業所などで働く障害者の5割余りが年収100万円以下にとどまっていることが、障害者団体が昨年末に行った調査でわかった。障害の種類を問わず障害者の収入を調べたデータはこれまでほとんどなかったが、多くの人が低収入で厳しい生活を余儀なくされている実態が浮かび上がった。

障害者が働く小規模作業所などが加盟する「きょうされん」が、障害福祉サービスを利用して働く身体、精神、知的などの障害者を対象に調査。障害者本人や親ら約1万人が回答した。障害年金や賃金などを合わせた年収が「100万円

「低炭素社会へ

U)は京都議定書の延長を受け入れたのか。世界では大きなエネルギー転換が起きている。化石燃料に頼った構造を脱し、再生可能エネルギーに基づく低炭素社会に移行する動きだ。我々には、変革が将来の繁栄につながるというコンセンサスがある。実現には政府が明確な姿勢を示し、インフラ整備などに民間の投資が流れ込む仕組み

英国気候変動問題特別代表

ジョン・アシュトン氏に聞く

る。例えばドイツは、段階的に原発を廃止し、2020年に二酸化炭素(CO2)排出を90年比で40%減らすことを目指す。今夏にも太陽光発電が20%、風力発電が20%を占める瞬間がある。デンマークも20年までに50%を風力にする。一方、日本の再生エネの割合は1%だ。

日本はエネ優れた先進国社会への移行ターであり続

生活困窮者の支援策で会合

社保審特別部会 今秋めどに報告書

貧困や「社会的孤立」などで生活に困っている人への支援策について、社会保障審議会の特別部会が26日、議論を始めた。生活保護制度の見直しなどを検討し、今年秋をめどに報告書をまとめる予定。野田政権が策定する「生活支援戦略」に反映させる。

「他の者との平等を旨とする」とうたうが、生活の土台となる収入は、政策議論でもほとんど取り上げられていない。平等な社会をめざすなら、障害年金の水準や就労のあり方を議論する必要がある」と話す。

労働基本権回復連合会長が要請
 政府 民主党に
 民主党最大の支援組織、連合と政府・党のトップ会談が26日、首相官邸であった。連合の古賀伸明会長は、国家公務員の給与削減を受け入れる条件としてきた労働基本権の回復について「残念ながら給与法案だけが先行し、関連法案が審

く見つけて支援につなげる地域ネットワーク作りや、家族関係や多重債務、うつといった問題の中身に就いて、NPOや行政が連携して支援する「パーソナル・サポート・サービス」の創設なども、法制化を視野に検討する。

年金の課題を
 政府は
 国家公務員会金のあり方を有識者会議の明学習院大教授初会合を開き共済年金と会金の一元化に理する目的。自の上乗せ給算)に代わるの調査では、の国家公務員来受け取る年約2950万円業従業員50人03万円多かはこの調査点とすること